



二国間公的資金フローにおける中国の存在感 —米国と比較して—

2021/4

三井物産戦略研究所
国際情報部 総合企画室
鈴木雄介

Summary

- 中国が2013年から2018年までの6年間に供与した二国間公的資金フロー額を中・低所得国119カ国を対象に推計すると1兆31億元となり、米国が供与した6,624億元（1,032億ドル）を上回った。
- 中国が供与する二国間公的資金フローの財政支出に対する比率が特に高い一部の国では、中国の影響力を高めている可能性がある。しかし、米国の供与額が中国を上回った国は65カ国と過半を占め、中国が供与する二国間資金が広く中・低所得国を席卷しているかのような一部の論調は行き過ぎの可能性はある。
- 中国が供与する二国間公的資金フローは融資の割合が大きく、その返済に支障を来す事例が増えている。この先は供与先の選別が強まり、一部の国は中国が供与する資金の減少に直面するかもしれない。

7年ぶりに対外援助白書を中国が公表

中国が対外援助（ODA）¹や二国間融資を梃子に中・低所得国政府に対する影響力を強めているとの指摘がメディア等で聞かれる。

もともと、情報の透明性に限りがあり、これまで事実関係の定量的な把握は簡単ではなかった。だが、中国政府は2021年1月に7年ぶりの対外援助白書となる「新時代の中国国際発展協力」を公表、また、それに先立ち、世界銀行は2020年10月の「国際債務統計」公表時に中・低所得国120カ国²の債権者別内訳等を開示した。

そこで、本稿では、これらの公表データに加えて経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC）の資料等を組み合わせ、中国が中・低所得国に供与する二国間公的資金フローの規模の推計を試み、さらに米国が供与する資金の規模と比較することで、そのインプリケーションを検討する。

推計方法

二国間公的資金フローの定義

二国間公的資金フローは、無償援助（贈与）と二国間公的融資の合計と定義する。このうち、無償援助額は、ODAの無償援助額を用いる。また、二国間公的融資額は、世界銀行が公表する中・低所得国120カ国

¹ 中国は、発展途上国である自らの国際開発協力（International Development Cooperation）を南南協力（South-South Cooperation）と位置付け、OECD加盟国等による対外援助（Official Development Assistance、ODA）と区別しているが、本稿では対外援助（ODA）と総称する。

² 中・低所得国の定義は世界銀行の定義により、マレーシア等は120カ国に含まれない。また、中国は中・低所得国に含まれるが、本稿では、特記のない限り、中・低所得国は中国を除く119カ国を指すことにする。

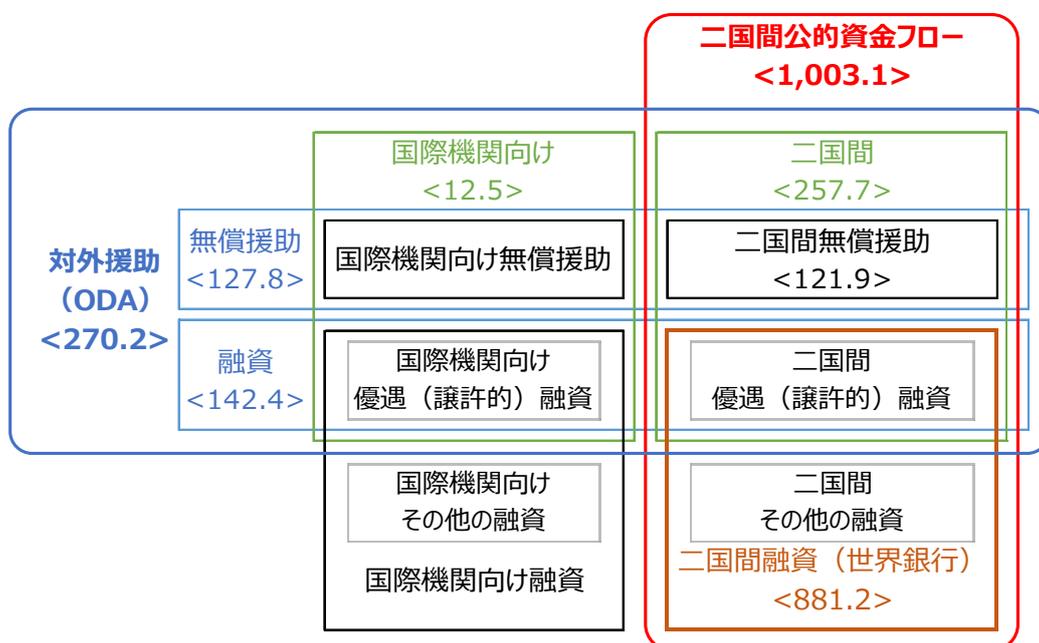
の債権国別借入額を融資額と見なして用いた³。したがって、供与先の推計対象は、世界銀行の「国際債務統計」の対象である中・低所得国119カ国（中国を除く）となった。

中国が供与する二国間公的資金フローの推計

「新時代の中国国際発展協力」によれば、2013年から2018年までの6年間の中国の対外援助総額は2,702億元となった（図表1）⁴。このうち、国際機関向けが125億元（4.63%）で二国間向けは2,577億元（95.37%）となり、また、無償援助が1,278億元（47.30%）で融資は1,424億元（52.70%）だった。

図表1 対外援助（ODA）と二国間公的資金フローの概念図

* 括弧内の数値はそれぞれ中国の供与額（2013-18年）（単位：10億元）



注：国際機関向け優遇（譲許的）融資には拠出金等を含む。なお、民間資金は含まず、また、本稿の二国間資金フローは原則中国を除いた中・低所得国119カ国向けに限られる

出所：中国国務院、世界銀行、IMFの資料から三井物産戦略研究所作成

今回、中国が対外援助白書を公表した理由に、透明性の向上を求める国際的な要請があると考えられる。だが、依然として分からないことは多く、例えば、この6年間の年次別の援助額は公表されなかった。また、「新時代の中国国際発展協力」では、無償援助額に占める国際機関向けと二国間向けの割合も公表されていない。そこで、まず、中国の無償援助の総額である1,278億元のうち、援助総額に占める二国間援助の割合（95.37%）を援用して1,219億元を二国間無償援助の総額とした。

³ 「国際債務統計」は主に世界銀行が融資する債務国（借入国）の世界銀行に対する報告に基づくが、本稿では、例えば、ある国の中国からの借入額を中国のある国に対する融資額と見なし、また、中国の融資総額は中・低所得国119カ国の借入額の合計とする。

⁴ 一般に、ODAの計上方法は、贈与相当額計上方式（Grant Equivalent）、純額方式（Net）、支出総額方式（Gross）のいずれかがあるが、「新時代の中国国際発展協力」には計上方法の明確な記載がない。本稿の二国間公的資金フローの計上方法は、「新時代の中国国際発展協力」の記述等を参考にして、支出総額方式で統一した。

次に、国別の援助額も公表されていないことから、本稿では、「国際債務統計」における中・低所得国119カ国の中国からの優遇（譲許的）借入額の国別割合に基づき、中国の二国間無償援助総額を国別に配分することで供与先別の無償援助額を推計した。

一方、二国間公的融資額は、世界銀行が公表する中・低所得国119カ国の中国からの借入額である8,812億円を用いた。

米国等が供与する二国間公的資金フローの推計

米国等の無償援助額は、OECD-DACが公表する国別の無償援助額を用いた。

一方、二国間公的融資額は、中国の推計と同様に、世界銀行が公表する中・低所得国119カ国の債権国別借入額を用いた。

中国の二国間公的資金フロー額は米国を上回る

中国の供与額は1兆31億元

このような前提に基づき試算すると、中国が供与する二国間公的資金フロー額は、2013年から2018年の6年間の合計で1兆31億元となった。

供与先別では、アンゴラ向けが6年間で1,433億元と、総額の14%を占め最も多く、次にパキスタン向けが1,182億元（同12%）で続いた。さらに、ブラジル（7%）、エクアドル（5%）、ケニア（4%）を加えた5カ国で総額の42%を占めた（図表2）。

図表2 中国の二国間公的資金フロー-供与額と一般政府財政支出に対する比率（2013-18年）

（単位：10億元）

供与額上位10カ国				一般政府財政支出比率上位10カ国			
	供与額		(参考) 財政支出比率		財政支出比率	(参考) 供与額	
		割合					割合
1 アンゴラ	143.3	14.3%	10.9%	1 コモロ	39.9%	2.7	0.3%
2 パキスタン	118.2	11.8%	5.4%	2 ジブチ	26.0%	7.7	0.8%
3 ブラジル	67.3	6.7%	0.2%	3 コンゴ共和国	18.1%	35.9	3.6%
4 エクアドル	53.3	5.3%	3.4%	4 カンボジア	16.1%	26.4	2.6%
5 ケニア	43.6	4.3%	6.1%	5 ラオス	15.3%	20.5	2.0%
6 エチオピア	37.8	3.8%	8.5%	6 トーゴ	12.0%	5.7	0.6%
7 コンゴ共和国	35.9	3.6%	18.1%	7 アンゴラ	10.9%	143.3	14.3%
8 ベラルーシ	28.7	2.9%	3.0%	8 中央アフリカ	10.5%	1.2	0.1%
9 エジプト	26.7	2.7%	0.7%	9 キルギス	10.3%	10.9	1.1%
10 カンボジア	26.4	2.6%	16.1%	10 カメルーン	9.9%	26.2	2.6%

注：割合は供与額総額に占める割合。比率は供与額の一般政府財政支出額に対する比率

出所：世界銀行、IMFのデータから三井物産戦略研究所作成

ただし、たとえ二国間公的資金フローの規模が大きくても、供与先の国の経済規模が大きければ、そのインパクトは必ずしも大きくない可能性がある。そこで、中国が供与する二国間公的資金フローの、供与先の国の一般政府財政支出に対する比率を比較すると、コモロが40%で最も高く、ジブチ（同26%）、コンゴ共和国（18%）、カンボジア（16%）、ラオス（15%）が上位5カ国となった。

アンゴラ、ブラジル、エクアドル、さらにコンゴ共和国はいずれも産油国である。また、パキスタンとラオスは中国と国境を接しており、パキスタンからはアラビア海に、ラオスからはカンボジアを経るとタイ湾に抜けることができる。

アラビア海から紅海への入り口に面するジブチは戦略的要衝として知られ、フランスや米国の基地があり、日本（自衛隊）の海外拠点もある。中国は2017年、ジブチに保障（補給）基地を開設、また、隣接するドラレ港の開発やジブチからエチオピアへの鉄道プロジェクトにも資金を投じている。ちなみに、エチオピア向けの中国の二国間公的資金フロー供与額は総額の4%を占めケニア向けに次ぐ第6位の規模だった。さらに、東アフリカ諸国の玄関口とされるケニアでは、首都ナイロビと東アフリカ有数の港があるモンバサを結ぶ鉄道プロジェクトに資金を投じている。

コモロは、モザンビークの東、マダガスカルの北西にある島嶼国で、1975年の独立後に中国は最初にコモロを承認した国となった。インド洋における影響力を確保するため⁵、海底資源が存在する可能性をいらいらで、さらに、通信傍受に適した立地ゆえ⁶、といった可能性がコモロを支援する理由に指摘されている。なお、中国がコモロに供与した二国間公的資金フローは総額の0.3%（27億元）であり、コモロの経済規模が小さいことも一般政府財政支出に対する比率が高くなる理由となっている。

米国の供与額は6,624億元（1,032億ドル）

米国が供与する二国間公的資金フローの総額は6年間で6,624億元（1,032億ドル）となり、中国が供与する二国間公的資金フロー総額の1兆31億元を大きく下回った（図表3）。なお、「新時代の中国国際発展協力」では年次別の援助額が公表されていないことから、為替変動の影響が大きくなるように、本稿では米国の供与額を中国元建てに換算して2013年から2018年までの6年間合計の中国の供与額と比較した。

図表3 中国と米国の中・低所得国向け二国間公的資金フロー供与総額

（単位：10億元）

	中・低所得国向け二国間公的資金フロー			（参考）対外援助（ODA）総額		
		無償援助 （ODA）	二国間 公的融資		無償援助 （ODA）	融資 （ODA相当）
中国	1,003.1	121.9	881.2	270.2	127.8	142.4
米国	662.4	652.8	9.6	1,306.4	1,222.2	84.2
（参考）G7諸国合計	2,010.0	1,421.7	588.4	4,461.2	3,421.5	1,039.8
（参考）日本	454.1	144.8	309.3	680.9	289.8	391.1

注：対外援助（ODA）総額は国際機関向けや中・低所得119カ国以外の国（中国を含む）向けを含み、また、対外援助（ODA）総額の融資（ODA相当）は拠出金等を含む

出所：中国国務院、世界銀行、OECD、IMFのデータから三井物産戦略研究所作成

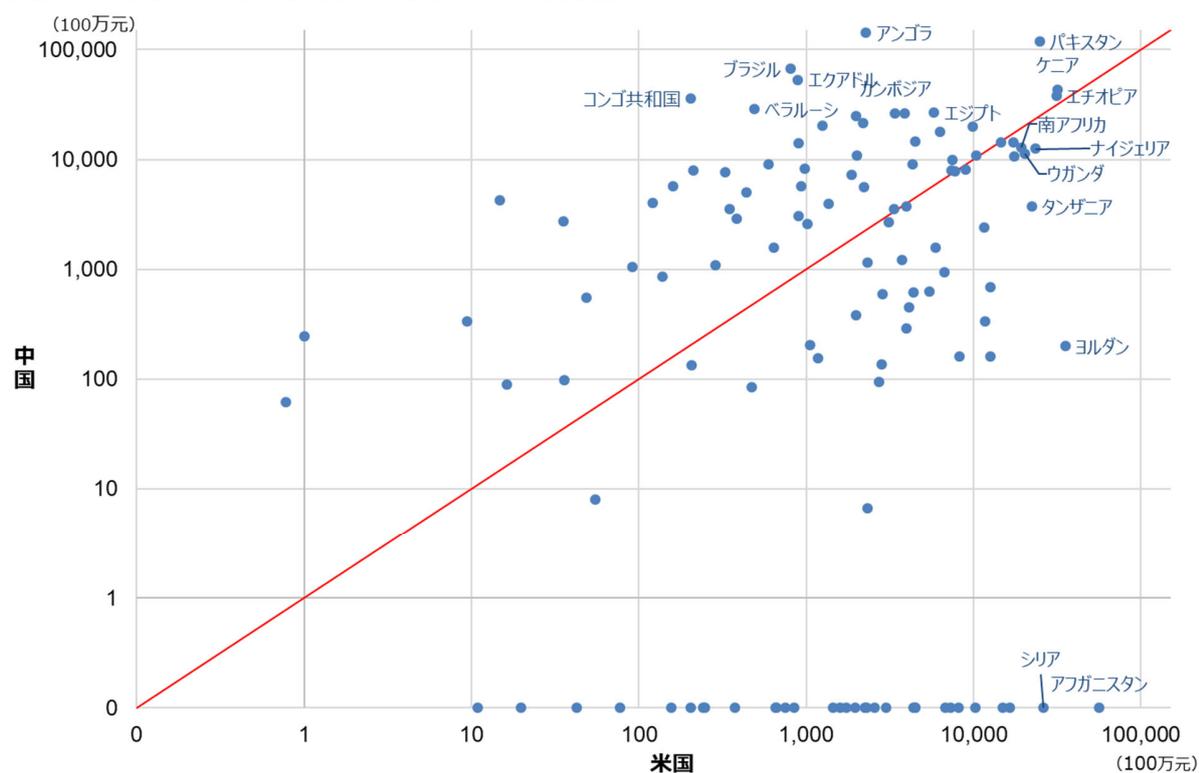
⁵ Maitreyee Shilpa Kishor “Under the radar: China’s growing ties with Comoros” Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses, July-December 2018 <https://idsa.in/africatrends/under-the-radar-china-growing-ties-040419>

⁶ Shannon Van Sant “Why is China investing in the Comoros?” CBS Interactive Inc., November 2014 <https://www.cbsnews.com/news/why-china-is-investing-in-comoros/>

ODAの総額を比べると、米国は国際機関向け等を含め1兆3,064億元（2,029億ドル）に達するが、中国は2,702億元と遠く及ばない。OECD-DACを構成する29カ国（EUを除く）のうち、第5位のフランスが4,970億元、第6位のスウェーデンは2,318億元であり、その間に中国は位置した。だが、中国の場合、二国間公的融資額8,812億元のうちODAと見なさない融資額⁷が7,454億元と二国間公的資金フロー額1兆31億元の74%を占め大きいため、米国の二国間公的資金フローの総額は中国を大きく下回った。米国の場合は、対照的に、二国間無償援助額が6,528億元（1,016億ドル）と二国間公的資金フローの99%を占めた。

供与先別の比較では、米国の二国間公的資金フローの供与額が中国の供与額より多かった国が65カ国あり、うち、今回の推計では中国の二国間公的資金フローの供与がない国が34カ国あった（図表4）⁸。中国が供与する二国間公的資金フロー額の上位17カ国では全ての国で米国の供与額を上回った。米国の場合、3番目に供与額が多いケニアや4番目のエチオピアで中国より少なかったが、例えばケニア向けの供与額は、中国が6年間で436億元、米国は同317億元（49億ドル）であり、相対的に供与額が多い国でも必ずしも極端に中国と米国の差が大きいとは限らなかった。

図表4 中国と米国の二国間公的資金フロー供与額

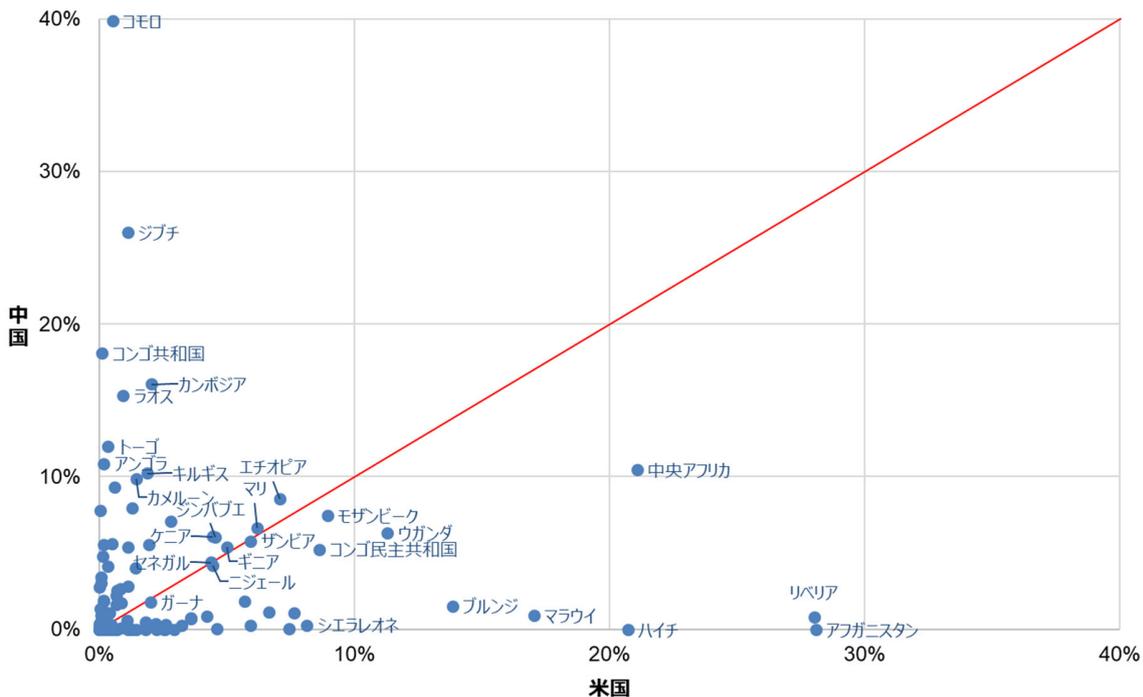


⁷ ODAと見なす融資を、OECD-DACは、①贈与にあたる割合が一定の基準を上回ること、②軍事目的でないこと、③特定の商業目的でないこと、といった条件を満たす融資と定めている。

⁸ ただし、中国の二国間無償援助総額を優遇（譲許的）借入の国別割合に基づき配分した今回の推計方法の限界ゆえ、実際は、これら34カ国に中国の無償援助の供与先が含まれている可能性は否定できない。

一方で、供与先の国の経済規模を勘案した、一般政府財政支出に対する二国間公的資金フローの比率を比べると、この比率が高い国では、中国の供与額と米国の供与額の差が大きい傾向があった（図表5）。また、比較的この比率が拮抗する、中国と米国の供与額の差が小さい国は、一般政府財政支出に対する二国間公的資金フローの比率がそれぞれ4%から9%の範囲にある国が多かった。いずれもサブサハラ・アフリカ地域の国で、エチオピア、ケニア、さらにガーナを除くと経済規模が比較的小さい国だった。

図表5 中国と米国が供与する二国間公的資金フローの一般政府財政支出に対する比率



注：国名は中国と米国のそれぞれ比率の上位10カ国および比率が比較的拮抗する10カ国（モザンビークは重複）につき表記
出所：中国国務院、世界銀行、OECD、IMFのデータから三井物産戦略研究所作成

中・低所得国は中国の資金に依存しているのか？

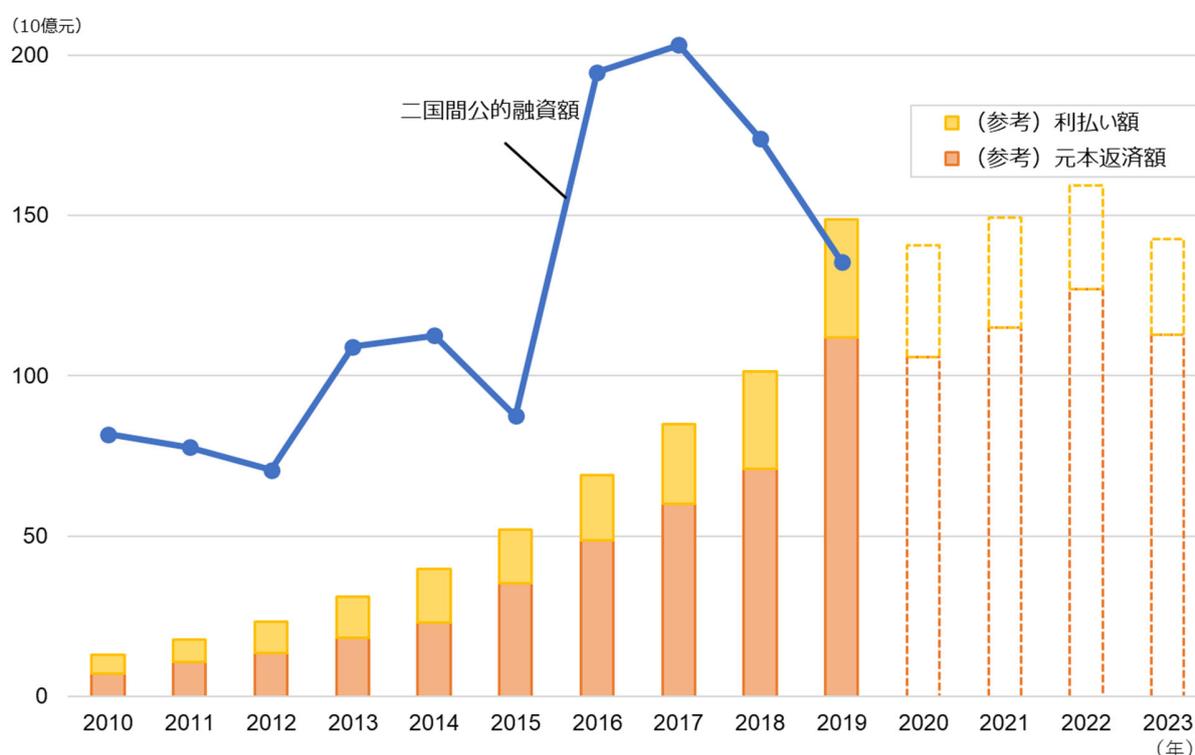
本稿の推計結果からは、中国が供与する二国間公的資金フローが中・低所得国を席卷しているかのような、一部メディアの論調はやや行き過ぎているように思える。確かに、一般政府財政支出に対する、中国が供与する二国間公的資金フローの比率が特に高い一部の国では、逆に米国が供与する資金の比率は低く、中国の影響力が強まっている可能性がある。ただし、このような国の数は限られる。そもそも、中・低所得国119カ国のうち、米国の二国間公的資金フローの供与額が中国を上回る国が65カ国と過半を占め、さらに、いわゆる西側諸国に当たるG7諸国（米国を含む）の供与額合計では中国の供与額を上回る国が91カ国に達した。

また、中国の場合、二国間公的資金フローの88%を融資が占めた。一方で、米国の場合、無償援助（贈与）が大部分を占め融資の割合は1%にすぎず、G7諸国合計でも融資の割合は29%だった。すなわち、中国が供与する二国間公的資金フローは、米国やG7諸国と違い、返済が必要な資金が大半を占める。中・低所

得国の立場で考えれば、米国やG7諸国が供与する資金を完全に諦め、中国で完全に代替できると考える国は少ないだろう。

中国の二国間公的資金フローの供与額が増加したことは間違いない。同様の方法で、前回2014年公表の対外援助白書を使い2010年から2012年までの3年間の二国間公的資金フロー額を推計すると2,625億元となり、1年当たりの供与額は2010年から2012年までの3年間の875億元に対して、2013年から2018年までの6年間では1,672億元へと増加した。さらに、この大半を占める二国間公的融資額は、2010年の818億元から2017年の2,302億元を経て2019年に1,356億元となった（図表6）。

図表6 中国の二国間公的融資額



注：破線は2020年以降の元本返済額および利払い額で世界銀行の試算に基づき2020年の為替相場を使い推計
出所：世界銀行、IMF、SAFEのデータから三井物産戦略研究所作成

だが、先行き、中国の経済成長がたとえ緩やかであれ減速に向かえば、二国間公的資金フローを増やす制約となり得る。さらに、注目すべきことは、融資額が増えるにつれ、徐々に返済に行き詰まり融資条件の見直しを迫られる事例が増えていることだ。米調査会社のロジウム・グループは、2020年10月までに中国がかかわる融資の条件見直し交渉が15カ国18件につき行われ、うち、2カ国2件は2019年に、11カ国14件は2020年に始まったとしている⁹。ザンビア、ジブチ、エクアドル、ケニア、ラオス、アンゴラ、パキスタ

⁹ 2020年の11カ国14件には2020年4月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議で合意した債務返済猶予イニシアティブ（DSSI）の対象国が6カ国7件含まれる。Agatha Kratz, Matthew Minge and Drew D’Alelio “Seeking Relief: China’s Overseas Debt After COVID-19” Rhodium Group, October 8, 2020

ンといった国に加えて、さらに、報道等によれば、コンゴ共和国¹⁰やエチオピア¹¹も含まれる¹²。過去の事例では、中国は二国間公的融資の大部分を占める有利子融資の返済繰り延べに応じたことはあるが放棄した事例はほぼないとされ¹³、融資条件の見直しに前向きに応じる国ではない。にもかかわらず、債権の保全に不安を来す事例が増えていることから、先行き中国は融資の拡大に慎重になる可能性があり¹⁴、二国間公的資金フローを梃子に影響力の強化を狙うのであれば、供与先の選択と集中を進めることになるだろう。この場合、中・低所得国の一部は、中国が供与する資金の減少に直面することになるかもしれない。

¹⁰ Joe Bavier “IMF approves Congo Republic bailout after China debt deal” Reuters, July 12, 2019 <https://www.reuters.com/article/us-congorepublic-imf-idUSKCN1U62NR>

¹¹ Duncan Miriri “Impact of Ethiopia’s debt plan on private creditors not yet clear, says adviser” Reuters, February 3, 2021 <https://www.reuters.com/article/uk-ethiopia-debt-idUSKBN2A222X>

¹² この背景として、まず、エネルギーを中心とする資源価格の下落の影響が考えられるが、加えて、ジブチ、ケニア、エチオピアの事例では、鉄道プロジェクトの計画未達が主因とされることから、社会資本整備を起爆剤に輸出主導型の発展を目指す中国モデルの限界があるとの指摘も聞かれる。例えば、Thierry Pairault “China’s Infrastructure-Heavy Model for African Growth Is Failing” The Diplomat, July 30 2020 <https://thediplomat.com/2020/07/chinas-infrastructure-heavy-model-for-african-growth-is-failing/>。

¹³ 中国は過去に商務部が扱う無利子融資の放棄には応じている。ただし、2013年から2018年の6年間に中国が供与した無利子融資の総額は「新時代の中国国際発展協力」によれば113億元であり、二国間公的融資額8,812億元に占める割合は1.3%と小さい。

¹⁴ 例えば、Jevans Nyabiage “China turns cautious on lending to Africa amid default crisis fears” South China Morning Post, November 29, 2020 <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3111760/china-turns-cautious-lending-africa-amid-default-crisis-fears>。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。